

働き方改革アクションプラン

会社名	一般社団法人 日本経済団体連合会	従業員数	④100人～299人
------------	------------------	-------------	------------

①長時間労働の是正（KPI）

2018年度の36協定特別条項適用者（時間外労働月45時間超、年360時間超）の前年度比減を目指す。

①長時間労働の是正（行動計画）

勤怠管理システムによる通知などを通じて、週1回のノー残業デーの徹底を引き続き呼び掛ける。

働き方改革アクションプラン

会社名	一般社団法人 日本経済団体連合会	従業員数	④100人～299人
------------	------------------	-------------	------------

②年休の取得促進（KPI）

2018年度の職員の平均年休取得日数を前年度比で増やす。

2018年度に年休取得5日未満の者をゼロにする。

②年休の取得促進（行動計画）

役員会において年休取得状況について情報を共有し、取得日数が少ない職員に対して各組織長から個別に年休取得を勧奨する。

働き方改革アクションプラン

会社名	一般社団法人 日本経済団体連合会	従業員数	④100人～299人
------------	------------------	-------------	------------

③柔軟な働き方の促進（KPI）

育児休業取得後の復職率 100%を維持する。

男性職員の育児休業取得者を増やす。

③柔軟な働き方の促進（行動計画）

育児休業のうち5日間を有給とする制度変更を検討する。

子の出生の届出があった職員と当該組織長に対し、育児休業の取得を個別に勧奨する。